

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労災ケアサポート事業経費			担当部局	労働基準局		作成責任者		
事業開始年度	昭和52年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	労災管理課		河野 恭子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	在宅で介護、看護等を必要としている労災重度被災労働者等に対して、労災疾病に関する専門的な知識を有する看護師等による訪問支援を実施すること等により、労災重度被災労働者の生命・生活維持に必要な援護を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	65歳未満の労災重度被災労働者(傷病・障害等級が第1級から第3級に該当する労災年金受給者)及びその家族に対して、次の事業を実施する。 ①介護、看護、健康管理等に関する専門的知識を有する看護師等(労災ケアサポーター)による訪問支援 ②医師による健康管理に関する医学専門的指導・相談 ③労災重度被災労働者の傷病・障害の特性に応じた介護を行う労災ホームヘルパーによる専門的介護サービスの提供及び労災ホームヘルパーの養成								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	522	462	462	481	449		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	522	462	462	481	449			
	執行額	462	462	462					
執行率(%)	89%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	89%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会復帰促進等事業 委託費	481	449	平成29年度国庫債務負担行為の歳出化額を要求(3年計画の2年次目)					
				【参考】平成29年度既契約額:449百万円 平成30年度既契約額:449百万円 平成31年度既契約額:449百万円					
	計	481	449						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	事業の利用者から、介護、 看護、健康管理、精神的ケ ア等の上で有用であった旨 の評価を90%以上得る。	各設問への回答のうち、有 用であった旨の回答数の 合計÷各設問の総回答数 ×100	成果実績	%	88.3	95.2	94.7	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	98	106	105	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業の利用者に対するアンケート調査結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	労災重度被災労働者等に対して、訪問支援を年間 11,100件以上実施する。	活動実績	件	14,404	14,227	13,817	-	-	
		当初見込み	件	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X(執行額)÷Y(訪問件数)	単位当たり コスト	円/件	32,103	32,502	33,467	43,304		
		計算式	X / Y		462,411,787 円/ 14,404件	462,411,748 円/ 14,227件	462,411,718 円/ 13,817件	480,673,000円/11,100件	
政策 評価、 経済	政策	施策大目標3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること							
	施策	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること (施策目標Ⅲ-3-2)							
	測定 指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		労災保険の社会復帰促進等事業のうち成果目標を達 成した事業の割合(目標達成事業/全事業)	実績値	%	82.6	80.7	82.6 (見込)	-	-
目標値	%		87.8	85	85	-	85		

・財政再生アクション・プログラムとの関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、成果目標を「事業の利用者から、介護、看護、健康管理、精神的ケア等の上で有用であった旨の評価を90%以上得る。」としており、平成27年度、平成28年度と事業目標を達成していることから、測定指標に寄与している。									
	改革項目	分野:	-							
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-	-	
	（第二階層） KPI	KPI（第二階層）			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働災害による重度被災労働者は、じん肺、せき髄損傷等の傷病・障害を有する者が多いが、これらの者は、呼吸困難、肺炎等の合併症を発症しやすいことや、褥瘡、尿路障害等の併発疾病を発症しやすいなど、加齢による一般的な身体能力の低下とは異なる労災被災者に特有の症状がみられること、また、一人暮らしの者も相当数いることから、看護師等による専門的な支援が必要である。よって、重度被災労働者に対して介護支援を行うという本事業の目的は国民のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	在宅で介護、看護等を必要としている重度被災労働者に対して、せき髄損傷等労働災害特有の傷病・障害に関する専門的な知識を有する看護師等による訪問支援を実施すること等により、重度被災労働者の生命・生活維持に必要な支援を図る本事業は、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働災害による重度被災労働者は、じん肺、せき髄損傷等の傷病・障害を有する者が多いが、これらの者は、呼吸困難、肺炎等の合併症を発症しやすいことや、褥瘡、尿路障害等の併発疾病を発症しやすいなど、加齢による一般的な身体能力の低下とは異なる労災被災者に特有の症状がみられること、また、一人暮らしの者も相当数いることから、看護師等による専門的な支援が必要であり、労災重度被災労働者に対して介護支援を行う本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成26～28年度の3年度分について、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(いわゆる市場化テスト)に基づく民間競争入札を実施し、受託者の選定を行っているが、当該入札においては一者応札となった。 本事業の今期調達(平成29～31年度)に際し開催した外部有識者検討会の結果、一般管理費率の引き上げ(10%→15%)、事業費と一般管理費の科目の明示等の見直しを行ったが、入札においては一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は労災重度被災労働者の介護の援護等を図ることを目的とした事業であり、事業者負担として行うことが妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効率的な訪問支援の実施に努め、1日当たりの訪問支援件数は2件以上を目安とする計画を策定し、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費の全てが本事業を行う上で必要な経費として使用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の利用対象となる労災重度被災労働者の名簿を受託者に提供することにより、受託者において効率的な訪問支援を実施できるようにしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たり、利用者に対する有用度調査結果を四半期毎に1回国から受託者に提供し、受託者においてその結果を業務に反映させ、より効果的な訪問支援等を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	利用者の有用度を把握することにより介護の質の向上を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	平成28年度の活動実績については、見込みを上回る実績を残しているほか、成果実績についても目標である90%を超え、適切に事業が実施されている。
	改善の方向性	受託者からの状況把握を適時行うとともに、必要な指導を行うことにより、引き続き適切な事業運営がなされるよう努める。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状 点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現
り状

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	1363-17	平成23年度	990	平成24年度	834	
平成25年度	429	平成26年度	439	平成27年度	451	
平成28年度	449					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
462百万円

事業管理、受託者への指導

【一般競争契約(総合評価)】

A.(一財)労災サポートセンター
462百万円

65歳未満の労災重度被災労働者及び家族に対し、①介護、看護、健康管理等に関する専門的知識を有する看護師等による訪問支援、②医師による健康管理に関する医学専門的指導・相談、③労災ホームヘルパーによる専門的介護サービスの提供及び労災ホームヘルパーの養成を行う。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(一財)労災サポートセンター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与、福利厚生費		267			
運営諸費	通信運搬費、光熱水料、印刷製本費、租税公課、広報周知費、備品費		77			
旅費	訪問支援旅費、健康管理指導医旅費、メンタルケア指導医旅費、研修旅費、会議旅費		57			
消費税	消費税		34			
賃借料	事務所借料、事務機借料、会場借料		20			
謝金	健康管理指導医謝金、メンタルケア指導医謝金、研修謝金		7			
計			462	計		0

